

平成28年度全国中央会事業計画

I. 基本方針

わが国経済は各種の経済政策効果により、緩やかな景気回復基調にあると言われているものの、電力料金や輸入原材料費の上昇、人件費アップ、消費増税後の内需低迷の長期化に加え、中国経済の停滞による外需の減退等により、中小・小規模事業者においては依然として収益改善がみられず、特に地方において景気回復の実感が得られない厳しい状況が続いています。

加えて、熊本地震及び東日本大震災の被災地の復旧・復興に向けた取組み、POSレジ導入を含む軽減税率制度への対応、マイナンバー制度の開始、次期国会の承認を踏まえたTPP（環太平洋パートナーシップ協定）の発効など、中小・小規模事業者を取り巻く事業環境は大きな変革期を迎えることとなります。

今後とも中小企業が成長・発展を図るには、個々の企業の自助努力に加えて、お互いの経営資源を補完し合い共同の力で経営課題の解決に取り組む中小企業組合を始めとする連携組織の役割がますます重要となっており、それら連携組織を支援する中央会の社会的役割も増えています。

このような状況を踏まえて本会では、中小企業のニーズに応じた多様な組合活動の支援を行っていくとともに、特に本年度は、創立60周年を迎えることから、「団結は力 見せよう 組合の底力！」のスローガンのもと決意を新たに、中小企業と中小企業組合の振興、発展のため、各種活動に全力で取り組んでいきます。

具体的には、先の通常国会で成立した中小企業等経営強化法に基づく認定事業分野別経営力向上推進機関と都道府県中央会の連携による生産性向上等に向けた活動に対する支援及び人材育成の支援、それぞれの業種特有の経営課題の解決に邁進する業種別全国団体への支援、熊本地震の被災中小企業等グループ補助金等を活用した支援を強化するとともに、国の支援を受けて、「中小企業連携組織対策推進事業」、「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金事業」、「ものづくり・商業・サービス新展開支援事業」、「消費税軽減税率対策窓口相談等事業」、TPPを契機とした海外展開支援、中小企業への第4次産業革命の波及等地域経済再生に向けた取組みを積極的に推進していくものとします。

さらには、本会活動の重要な柱の一つである中小企業運動を強力に展開し、中小企業の総意を政策に反映させるための中小企業団体全国大会の開催を始めとして、時宜に適した政策提言活動を行うものとします。

II. 重点活動目標

1. 被災地支援、地方創生、地域活性化に向けた取組み

- (1) 熊本地震及び東日本大震災の震災からの復旧・復興等の支援の継続・強化
- (2) 中小企業等経営強化法等の活用による生産性・収益性の向上に対する支援
- (3) 価格転嫁力の強化など取引条件の改善に対する支援
- (4) ものづくり・商業・サービスに係る革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を行う中小企業等に対する支援及び過年度補助事業者に対するフォローアップ
- (5) ものづくり中小企業・小規模事業者連携に対する支援

- (6) 中小企業組合を活用した国内外の販路開拓対策の支援
- (7) 中小企業組合等に対する消費税転嫁・軽減税率対策支援
- (8) 中小企業組合等に対するBCP（事業継続計画）策定に対する支援
- (9) 中小企業に対する資金繰り、経営者保証ガイドライン・会計要領の普及、事業承継等に対する支援
- (10) 電力小売の自由化等エネルギー料金の安価・安定供給の要請
- (11) 地域の中小企業の雇用対策の推進

2. 都道府県中央会及び組合等に対する支援

- (1) 都道府県中央会に対する支援・連絡機能の充実強化
- (2) 政府、地方自治体、中小企業関係機関との連絡・連携強化
- (3) 政策提言活動の推進
- (4) 広報活動の推進
- (5) 環境変化に即した組合支援
- (6) 組合の設立促進
- (7) 組合間等連携の促進
- (8) 地域資源活用、農商工連携・6次産業化等への支援
- (9) ITの活用による経営力向上の支援
- (10) 中小商業・サービス業等の活性化支援
- (11) 省エネルギー・再生エネルギーへの取り組みに対する支援
- (12) 公正な競争環境の整備
- (13) 外国人技能実習制度適正化指導事業の推進
- (14) 組合による人材育成と組合等役職員の人材養成への支援
- (15) 雇用・労働対策事業の推進
- (16) 産業人育成のための教育問題への関与
- (17) 認定支援機関との連携の強化
- (18) 中央会職員の人材養成

Ⅲ. 実施事業

1. 中小企業連携組織対策推進事業等（補助事業）

- (1) 都道府県中央会及び組合等に対する指導・連絡
 - ・都道府県中央会への実地指導・連絡
 - ・全国組合への実地指導・連絡
 - ・全国組合の設立指導
 - ・組合女性部・青年部設立推進指導
- (2) 指導員等能力開発事業
 - ① 人材養成研修
 - ・ステップアップ研修（4回）
 - ・キャリアアップ研修（2回）

- ② 情報提供研修（6回）（組合指導【事例研究】、労働対策、業種別Ⅰ【流通・サービス業】、業種別Ⅱ【製造業】、総務、組合支援【政策・施策（事業継続・承継）】）
- ③ 組合等問題研究委員会
 - a. 組合制度研究会
 - b. 取引問題委員会
 - c. 労働問題委員会
 - d. 経済法規検討委員会
 - e. 組合女性部活性化研究会（全国会長会議）
 - f. 組合女性部組織化強化研究会
 - g. 組合青年部組織化強化研究会
 - h. 海外展開研究会（T P Pの活用と備え等検討会）
 - i. 組合会計基準改訂委員会
 - j. 中小企業組合士活性化研究会
- (3) 組合等中小企業連携組織指導事業
 - ① 個別専門指導
 - ② 組合管理者等研修
 - a. 全国団体月例研修（月1回、10回）
 - b. 全国団体運営講習会（2回）
 - c. 組合決算実務研修（3回）
 - ③ 会計業務等相談委託事業
- (4) 中小企業活路開拓調査・実現化事業
 - ① 組合等助成事業
 - a. 中小企業組合等活路開拓事業
 - b. 組合等情報ネットワークシステム等開発事業
 - c. 連合会（全国組合）等研修事業
 - ② 組合等への実地指導等
 - ③ 中小企業活路開拓調査・実現化事業（中小企業組合等活路開拓事業）成果調査事業
- (5) 外国人技能実習制度適正化事業
 - ① 都道府県中央会に対する適正化指導事業（適正化指導の実施、適正化講習会の開催）の助成
 - ② 指導助言事業
 - a. 適正化指導マニュアルの作成
 - b. 都道府県中央会に対する研修会の開催と指導
- (6) 情報収集・発信事業
 - ① 多角的連携指導強化事業
 - ② 組合特定問題実態調査
 - a. 中小企業団体情報連絡員景況調査（毎月）
 - b. 中小企業適時経営動向調査（適時・2回程度）
 - c. 中小企業労働事情実態調査
 - d. 中小企業組合設立動向調査

- ③ 組合資料収集加工移転調査研究事業
- ④ 広報事業
- (7) 中小企業組合等検定試験制度推進事業
 - ① 検定試験問題の作成
 - ② 検定試験の実施 試験日 12月 4日(日)
 - ③ 中小企業組合士スキルアップ研修会(7カ所開催)
- (8) IT関係事業
 - ① 組合指導情報整備事業
 - a. IT・DB活用研修(1回)(情報化担当指導員全国研修会)〈再掲〉
 - b. 情報専門機関への派遣
 - ② 中央会間情報ネットワーク運営事業
 - a. 中央会間情報ネットワークシステムの運営
 - b. 組合統合データベースのメンテナンス
 - ③ ネットワーク運営事業(ホームページの運営他)
- (9) 組合等の人材養成事業
 - ① 中小企業組合士全国交流研修会(1回)
 - ② レディース中央会全国フォーラム(1回)
 - ③ 組合青年部等全国講習会(1回)
 - ④ 受注力強化全国セミナー(1回)
 - ⑤ 中小企業団体代表者研修(中小企業団体トップセミナー)(1回)
 - ⑥ 化学物質情報伝達標準化システム講習会(2回)
 - ⑦ 組合等BCP策定支援実践セミナー(新マニュアル普及講習会)(2回)
- (10) 小規模事業者組織化指導事業
 - ① 都道府県中央会に対する小企業者組織化指導事業に関する助成
 - ② 都道府県中央会及び小企業者組合等に対する実地指導
 - ③ 小企業者組合モデル組合事例集(中小企業組合ガイドブック)の作成
 - ④ 小企業者の組織化に係る調査研究
 - ⑤ 小企業者組織化指導研究会(1回)
 - ⑥ 小規模事業者連携促進事業
 - ⑦ 取引力強化推進事業

〈参考〉

組合等に関する指導資料の作成(予定)

- ・組合制度研究会報告
- ・取引問題研究会報告
- ・中小企業活路開拓調査・実現化事業(中小企業組合等活路開拓事業)成果調査事業報告書
- ・先進組合事例抄録
- ・中小企業労働事情実態調査結果報告
- ・中小企業月次景況調査結果(12回)
- ・中小企業等適時経営実態調査結果(適時・2回程度)
- ・中小企業組合の設立動向

- ・全中情報（12回）
- ・小企業者組合モデル組合事例集（中小企業組合ガイドブック）
- ・外国人技能実習適正化指導マニュアル
- ・組合女性部組織運営指針（改訂版）
- ・組合青年部組織運営指針（改訂版）
- ・中小企業等協同組合会計基準（改訂版）

2. 補助事業

- (1) 消費税軽減税率窓口相談等事業（中小企業庁）
- (2) 平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金（中小企業庁）
- (3) 海外知財訴訟保険事業（特許庁）

3. 業務請負事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

- (1) 中小企業景況調査事業
- (2) 中小企業会計基本要領啓発・普及事業

4. 基金事業

- (1) 平成24年度補正ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（中小企業庁）
- (2) 平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（中小企業庁）
- (3) 平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金（中小企業庁）
- (4) 卸商業団地機能向上支援事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構）
- (5) ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

5. 一般事業

- (1) 総会、理事会、評議員会、正副会長会議、監事会等の開催
- (2) 都道府県中央会事務局代表者会議の開催
- (3) 都道府県中央会事務局長会議の開催
- (4) 中小企業団体全国大会特別委員会の開催
- (5) 第68回中小企業団体全国大会の開催
 - 期 日 10月19日（水）
 - 場 所 いしかわ総合スポーツセンター（石川県金沢市）
- (6) 専門委員会（総合、金融、税制、労働、商業、工業）の開催
- (7) 特別検討委員会の開催
- (8) 全国中央会創立60周年記念式典等の開催
 - 期 日 11月29日（火）
 - 場 所 ANAインターコンチネンタルホテル東京（東京都港区）
- (9) 最低賃金審議会委員全国連絡会議の開催
- (10) 建議、陳情及び請願に関する事業

- (11) 行政、関係機関との連絡に関する事業
 - ① 各関係省庁及び政府系関係機関との連絡体制の強化
 - ② 中小企業関係商工団体との連携、連絡会議等の開催
- (12) 対外PRに関する事業
 - ① マスコミへの効果的なPRの実施及び報道関係者との懇談会等の開催
 - ② 中央会の事業・イベント及び成果物・調査結果等迅速な情報の提供
- (13) 中小企業関連法令等の普及・広報
- (14) 全国団体との連携促進に関する事業
- (15) 中央会関係有識者懇談会の開催
- (16) 中小企業振興功労者の顕彰
- (17) 都道府県中央会創立60周年記念表彰の実施
- (18) 中小企業組合士資格認定登録・更新に関する事業
- (19) 海外関係機関等との連絡・交流等に関する事業
 - ① 海外の中小企業団体との連絡及び交流
 - ② 海外からの視察、研修の受け入れ
- (20) 図書資料の発行・企画・収集に関する事業
 - ① 中小企業組合白書の編集・発行
 - ② 中小企業組合検定試験テキスト改定の検討
 - ③ 創立60周年記念誌の編集
 - ④ 図書の企画・編集
 - ・月刊誌「中小企業と組合」
 - ・中小企業組合関係税制のあらまし
 - ・組合検定試験用テキスト
 - ⑤ 組合指導、経済動向の把握等に必要な資料の収集
- (21) 中小企業経営の安定化に関する支援事業
 - ① 中小企業PL保険制度の普及
 - ② 中小企業海外PL保険制度の普及
 - ③ 所得補償制度の普及
 - ④ 個人情報漏えい賠償責任保険制度の普及
 - ⑤ 業務災害補償保険制度の普及
 - ⑥ 取引信用保険制度の普及
 - ⑦ イベント保険制度の普及
 - ⑧ 海外知財訴訟費用保険
 - ⑨ 中小株式会社のディスクロージャーに関する支援事業
 - ⑩ 中央会電子認証システムの普及促進に関する事業
- (22) 中央会財政基盤確立に向けた活動・事業
 - ① 中央会財政基盤確立に向けた活動・事業の企画・検討等
 - ② 都道府県中央会による活動・事業の情報収集・提供
- (23) 民間会社等との連携による組合事務局及び組合員企業支援サービスの提供
- (24) 中小企業組合等統合データベースシステムの運用・管理
- (25) 熊本地震対策に係る情報交換、検討会の開催

6. 会員団体等から事務又は調査等の受託

- (1) 全国官公需適格組合協議会、全国中小企業組合士協会連合会、全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会、中小企業経営革新推進団体協議会の事務を受託する。
- (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構から委託を受け、小規模企業共済制度、中小企業倒産防止共済制度に関する加入申込事務等の受託業務を行う。
- (3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構からの委託を受け、中小企業退職金共済制度に関する加入申込事務等の受託業務を行う。